

令和4年度事業並びに会務計画

活動基本方針

昨年度の事業は一昨年度に比べ予定通り実施できたものもありますが、コロナ禍のため、対外的な活動では多数の人が参加する行事を中止する場合もありました。そのような状況のなかでも、毎年恒例になっている出前授業の開催、司法書士協会と共同で用地買収問題シリーズ研修会の開催、地区長会議、新人研修会は Zoom などを利用して開催することができました。また、役員会議などはなるべく対面式の会合を増やし、役員同士の意見交換やコミュニケーションの場としてきました。

今年度も磐田市見付地区の登記所備付地図作成作業については、第一工区に引き続き第二工区の業務を実施しており、第一工区の反省を踏まえかなり効率的に業務処理がなされていると感じております。地元中東遠地区社員だけでなく隣接地区社員及び多くの会員の皆様のご協力には大変感謝申し上げます。

また、地元の社員の方から相談を受けた南伊豆町の地籍調査を受託、処理させていただき、更に今年度も受託することができました。この業務にも多くの社員のご協力いただきたく、今後ともよろしく願いいたします。

今年度も新たな登記所備付地図作成作業の入札が予定されており、そこに新たな作業が加わることになるため、その準備と検討を綿密に行います。作業量も多くなるので、対象地区及び近隣の地区を含め社員の皆様への周知と協力をお願いしていただくだけでなく、土地家屋調査士会への協力も要請していきたいと考えております。

狭あい道路拡幅整備事業及び官民境界査定代行業務についても積極的に啓発活動を継続していくとともに、WebGIS システムの紹介も併せて実施する予定です。データの管理に非常に苦勞をされている市町もあるとのことで、このシステムに興味を示していると聞いております。ゆくゆくは社員の皆様にもその情報を共有していただくことも視野に入れながらさらなる検討をしていく所存であります。

公共嘱託登記業務を通じて発注官公署から必要とされる公嘱協会を我々役員は目指し、公益法人としての組織の充実を図ってまいります

事業実施計画

【業務部】

1. WebGIS の管理運用
2. 業務処理システムの管理運用
3. 14 条地図作成業務の受託体制強化のための活動・支援
4. 地籍調査事業の受託体制強化のための活動・地区との協働
5. 国土調査法第 19 条第 5 項による地図作成業務の支援
6. 狭あい道路整備事業について官公署への提案
7. 官民境界確定補助業務について官公署への提案
8. 登記測量業務の分離発注方式の支援
9. 新規業務開拓への情報収集・調査・研究
10. 地区研修会の企画・支援

11. 社員研修会・公開講座の開催
12. GNSS測量機を用いた登記基準点測量の推進

【総務・経理部】

1. 総会開催に関する準備及び設営
2. 各種会議の開催
 - ・理事会、常任理事会の開催
 - ・地区長会議の開催
3. 顧問税理士との打合せ（毎月）
 - ・毎月の入出金の管理業務
 - ・会計帳簿等のチェック業務
 - ・公益法人会計に関する意見交換
4. 事務局、会務運営について
 - ・職員の執務状況の管理
 - ・会務システム等の運用管理
 - ・予算、決算に関する事項
5. 公益法人としての体制強化
 - ・諸規則に関するより一層の研究と運用
 - ・内閣府への報告
6. その他
 - ・社員の入会及び退会に関する事項
 - ・他の部との連携、サポート

【広報・研修部】

1. 学校への出前授業の開催
2. 官公署PR用クリアファイルの作成・発注
3. 協会広報用パンフレットの作成・発注
4. WebGIS への資料登録
5. ホームページのリニューアル
6. 各種行事の写真撮影、記録
7. 社員向け研修会の開催（業務部と連携）
8. 新入社員研修会の開催
9. 土地家屋調査士会との協力連携、行事開催
10. 外部研修会への参加、開催（各地区、各役所との研修会）

令和4年度会務計画

1. 会務関係

公嘱協会の事業の執行を円滑適正に遂行するため他組織と次の各種会議を開催する。

- (1) 静岡県土地家屋調査士会との打合会
- (2) 静岡県公共嘱託登記司法書士協会との打合会
- (3) 他協会との打合会
- (4) 静岡地方法務局との打合会

2. 組織の整備

- (1) 理事会等の運営合理化
- (2) 事務管理の合理化

3. 会議関係

- (1) 定時社員総会 1回(9月2日)
- (2) 正副理事長会 必要な都度
- (3) 常任理事会 10回程度
- (4) 理事会 7回程度
- (5) 監査会 2回程度
- (6) 地区長会議 2回程度
- (7) 各部会及び各委員会 必要な都度
- (8) 各業務推進室会議 必要な都度
- (9) 全国公嘱協会連絡協議会
- (10) 全公連担当者会同
- (11) 関東ブロック協議会

4. 情報に関する事項

- (1) ホームページの充実及びPRパンフレットの内容検討

5. 研修に関する事項

- (1) 公嘱協会社員研修会 2回
- (2) その他研修会 必要な都度